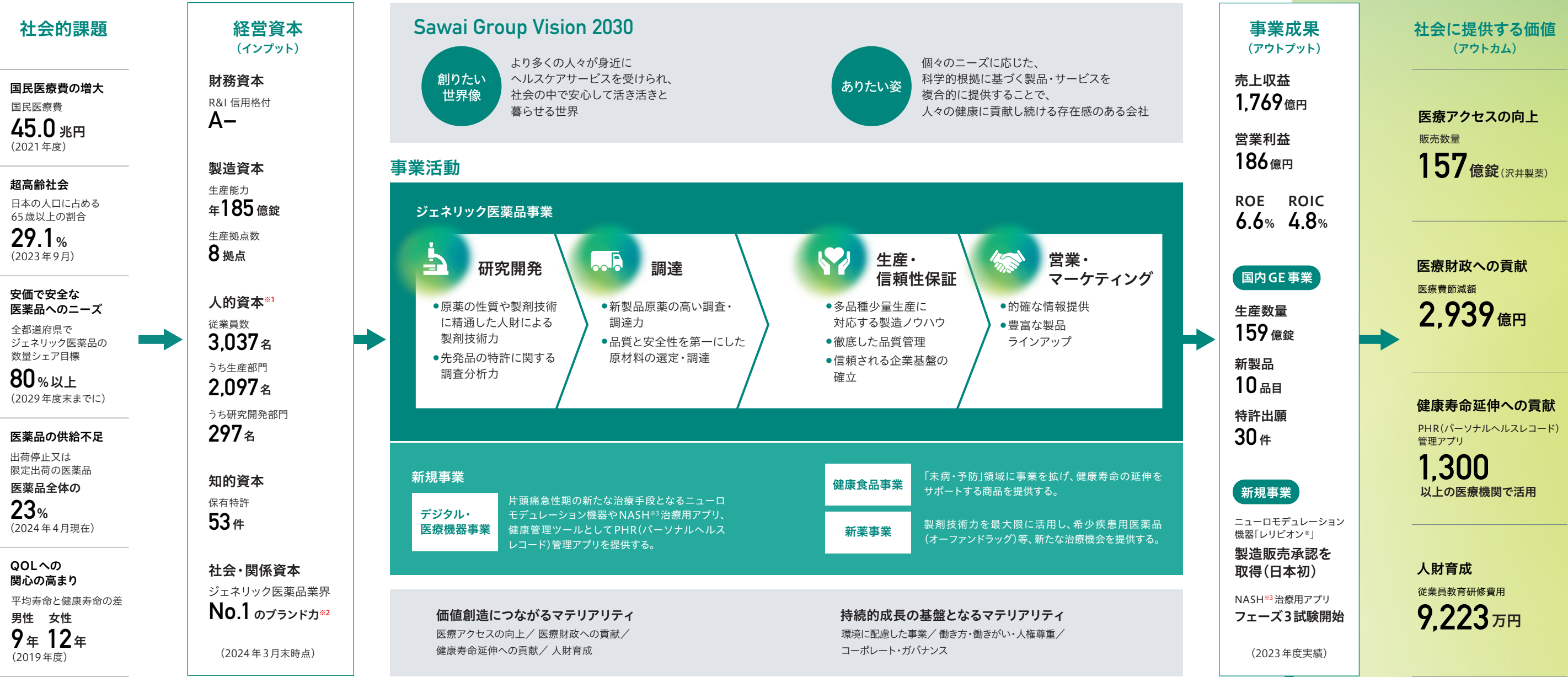


ひとりでも多くの人々の身近に 高品質なヘルスケアサービスを

当社グループは、ジェネリック医薬品業界のリーディングカンパニーとして、高品質なジェネリック医薬品の安定供給に努め、人々の健やかな暮らしを支えています。また、新規事業の開拓を進め、総合ヘルスケアカンパニーへの進化に挑戦しています。



※1 サワイGHD、沢井製薬、メディサ新薬、化研生薬、トラストファーマテックの合計
※2 「薬剤師が好感を持つ後発品企業支持率 14年連続No.1」(日経ドラッグインフォメーション調べ) ※3 非アルコール性脂肪肝炎

サワイグループの強み



研究開発



強み1 原薬の性質や製剤技術に精通した人財による製剤技術力

世界中から原薬や製剤の最新情報を収集し、国際ハーモナイゼーションに沿って開発できる製剤技術力は大きな強みです。さらに、将来の開発テーマに結び付く研究に積極的に挑戦し、製剤技術の蓄積・拡充に努めています。そこから生まれた一連の製剤技術「SAWAI HARMOTECH®」を通じ、医療関係者や患者さんのニーズに合った医薬品の提供に努めています。

強み2 先発品の特許に関する調査分析力

特許無効審判や特許訴訟の経験が豊富な人財と、社内外の特許データベースを駆使し、高度な特許戦略を実践しています。新たな課題に対しては、知財専門弁護士と連携し、最適な特許戦略を立案しています。近年は、米国や欧州の知的財産に関わる動きにも目を配り、日本での知財戦略にも活かしています。

- 取り組み
- 新規開発品への「SAWAI HARMOTECH®」技術適用
 - 生物学的同等性予測技術に関する社外研究機関との共同研究
 - デジタル技術活用による業務効率化
 - 評価技術や試験法開発の高質化



調達



強み1 新製品原薬の高い調査・調達力

新規開発用原薬は世界中から探索し、製造所や品質等を調査。サンプルを用いた分析・製剤試作等を行い、厚生労働省の基準よりも厳しい自主基準をクリアした原薬を使用しています。調査・調達は購買部門のスペシャリストとして、新薬メーカーや原薬商社の出身者、製剤の知識を有する者で構成する原薬企画グループがサポートしています。

強み2 品質と安全性を第一にした原材料の選定・調達

原薬メーカーの工場を査察し、適切な環境で製造していることや品質管理について適切な分析を行っていること、品質管理体制がサワイの基準に適合していることを確認しています。医療関係者の皆さまに安心してご使用いただけるよう、原薬の製造国と製造所の情報は公開しています。安定調達を目的に、原薬調達のマルチソース化も積極的に行っています。

- 取り組み
- 申請及び審査対応の充実と新規申請品目の2ソース拡充
 - 原料や資材等の物価上昇に対する原価低減努力の継続
 - 原薬メーカーや製造委託先のGMP監査の実施



生産・信頼性保証



強み1 多品種少量生産に対応する製造ノウハウ

ひとつの機械で多くの品目を生産するジェネリック医薬品の製造では、主薬の混入を絶対に起こさないノウハウが不可欠です。顆粒を錠剤に成形する打錠機の場合、品目の切り替えに丸1日程度かかることもありますが、サワイでは、清掃・洗浄の一つひとつの手順をバリデート(妥当性を検証)しながら、品質を確保しています。こうしたジェネリック医薬品特有の製造工程でのバリデートと生産管理のノウハウが、多品種少量生産と品質の確保を両立させています。

強み2 信頼される企業に向けて

毎月3週目を法令遵守週間と定め、サワイグループ各社の役員を含む全従業員が、薬機法やGQP/GMP省令、製造管理や品質管理等を継続して学ぶ機会を持つことで、法令遵守や品質を大切にす文化の醸成に取り組んでいます。またコンプライアンス教育等を通じて、風通しが良く誠実な組織風土を実現することで、信頼される企業を目指しています。

- 取り組み
- 限定出荷の解除に向けた増産対応
 - 新棟建設と生産開始や生産移管の確実な実施
 - スケールアップによる収率改善活動
 - システムによる品質管理強化
 - 積極的な人財採用と教育研修の充実による定着率の向上



営業・マーケティング



強み1 的確な情報提供

約370名のMR(医薬情報担当者)と、24時間365日対応のお問い合わせ窓口「医薬品情報センター」、Webサイトの各窓口を通じて、患者さんと医療関係者の皆さまに情報を提供しています。MRは的確な情報提供活動を行うだけでなく、医薬品の副作用や安全性に関する情報を収集し、医療現場へフィードバックする役目も果たしています。

強み2 豊富な製品ラインアップ

当社グループの製品のラインアップは、約770品目に上ります。多彩な品目を販売することで、幅広い領域・疾患にわたる情報の収集と提供が可能になり、医療関係者の皆さまの治療方針やニーズに幅広くお応えできるのが、強みです。多品目を扱うゆえにMRは継続的な研修を通じて、幅広い知識を習得しています。また、豊富な製品ラインアップを持つからこそ、同一疾患の治療に対して複数の薬剤が提案でき、併用薬についてもより多くの提案が可能です。

- 取り組み
- エリアマーケティングの促進による訪問効率の向上
 - 豊富な情報提供ツールを利用した医療関係者へのプロモーション活動
 - 真摯かつ丁寧な営業活動による信頼の回復と向上
 - 製品価値を維持することで安定供給の基盤を構築

担当役員メッセージ

当社グループでは、研究開発、知的財産、信頼性保証、生産、営業・マーケティングの各部門が連携して、高品質なジェネリック医薬品を患者さんのお手元に届けるべく、工夫を重ねています。こうした取り組みを通じ、高齢化社会の社会インフラであるジェネリック医薬品の安定供給に貢献しています。

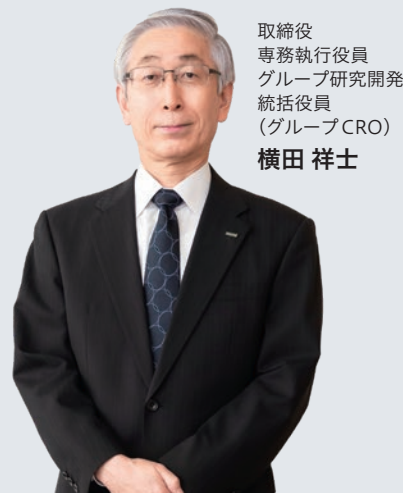


研究開発本部

患者さんや医療関係者に選ばれる 付加価値の高い製剤開発を目指しています

研究開発本部では、最新の科学技術の知見に基づく当社独自の製剤技術・分析技術の構築を進め、患者さんや医療関係者に選ばれる付加価値の高い製剤開発を目指しています。国内外の外部研究機関との連携による製剤評価技術の構築や、デジタル化による研究効率向上等、様々な手段を用いて開発コストを抑えるとともに、製品ライフサイクルを見据えた安定生産に適した製剤の開発を進めています。

そして、製品開発を通じて得られた新知見・新技術は、特許取得を進めると同時に「SAWAI HARMOTECH®」等のブランド化によってサワイ独自技術としての認知度を高めながら、学会報告・学位取得等を積極的に行うことで、研究者自身の成長を会社の成長につなげています。



取締役
専務執行役員
グループ研究開発
統括役員
(グループCRO)
横田 祥士



知的財産部

サワイ独自の製剤技術「SAWAI HARMOTECH®」に 新たな技術が加わりました

ひと昔前は、当時の経営戦略に沿って、特定のGE医薬品の製剤処方に関連した特許が大半でした。しかし、近年では、種々の医薬品に応用可能な汎用性の高い製剤技術の特許が大きく増加しています。それら汎用的な製剤技術を「SAWAI HARMOTECH®」としてブランド化を進めており、2023年度には新たに錠剤の印字技術やOD錠の評価方法などが仲間入りしました。さらに、現在のホットな話題のひとつである、ニトロソアミンについても独自の技術開発を行っており、複数件の特許を出願しています。

これらの技術は時代の最先端を行くものであり、社内利用に留まらず、外部企業との協業の検討も進めており、それによって、サワイの無形資産の価値を最大化したいと考えています。そのためには、上記施策を進められる人財の育成が急務であり、他本部とも連携して取り組んでまいります。



常務執行役員
グループ知的財産
担当役員
(グループCIPO)
杉本 信子



信頼性保証本部

不適切試験を真摯に受け止め、 従業員の再教育に取り組んでいます

信頼性保証本部では、九州工場の不適切試験を真摯に受け止め、あらためて法令やGMP遵守精神の意識を高めるため、薬機法や医薬品製造管理、品質管理の教育に全社で取り組んでいます。また、本社の品質保証部門と工場の連携を強化するため、本社担当者が工場を毎月訪問し、現場で課題の共有や対策を協議しています。

同時に、原薬及び製剤の委託先を含むサワイの製造プロセス全体への信頼回復・向上を目指して、GMP/GQP分野の外部有識者を監査員に加えるなど、監査手法の見直しを進めています。また、逸脱や再発防止への取り組み等のイベント管理や医療関係者からのお問い合わせ対応などのシステム化を進めています。



上席執行役員
グループ品質・
安全統括役員
(グループCQO)
中手 利臣



生産本部

生産能力250億錠以上の実現に向け、 設備増強を進めています

長期ビジョンで掲げる生産能力250億錠以上の実現に向けて、沢井製薬の第二九州工場とトラストファーマテックを中心に設備増強を進めています。また、増強した生産設備を適切な品質管理のもと運用するため、新卒及び中途社員として年間100名以上の増員を行う計画です。品質及び生産に関わるシステムの導入や他本部と連携した品質改善、主原料のマルチソース化などを通じて、原価低減と生産効率の向上を図っていきます。

これにより、ジェネリック医薬品の供給不安を解消し、当社の大きな社会的使命である高品質な製品の安定供給を実現する体制を構築していきます。



常務執行役員
グループ生産
統括役員
(グループCPO)
蓮尾 俊也



営業本部

医療機関、卸・販社の皆さまからの信頼回復に努めています

2023年度の不適切試験の公表及びその行政処分を踏まえ、営業本部では医療機関へのお詫びと今後の対応を真摯に説明し、信頼回復に努めました。

医薬品の供給不安が残る現状において、当社への期待は大きく、製品価値を維持しつつ、安定供給に向けた様々な取り組みをしっかりと伝え、医療に最も貢献できるジェネリック医薬品メーカーとして高く評価されることを目指します。そのために、丁寧な営業活動とエリアマーケティングの強化により医療機関、卸・販社の皆さまから信頼を獲得し、多様なニーズに沿った貢献ができるジェネリック医薬品メーカー、かつ、医療用医薬品の供給量No.1のメーカーとして、さらなる進化を続けます。



常務執行役員
グループ
マーケティング
統括役員
(グループCMO)
西村 誠治

ステークホルダーから信頼される 企業グループを目指して

グループサステナビリティ委員長メッセージ

企業文化を具体化したサステナビリティ経営を進め、
持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グループサステナビリティ委員長(グループサステナビリティ推進室担当役員) **中岡 卓**



創業 90 年を経た沢井製薬は、「なによりも患者さんのために」を企業理念として掲げております。また、沢井製薬の株式移転によりスタートしたサワイグループホールディングスも、「なによりも健やかな暮らしのために」を企業理念とし、ジェネリック医薬品事業を中心に、患者さんの健康向上に寄与し、ご家族や社会全体の健やかな暮らしに日々貢献することをモットーとしています。これらの企業理念には、日々の活動を通じて社会とともに持続的に発展するヘルスケア企業グループとして、多くの方々の健康に貢献したいという思いが込められています。

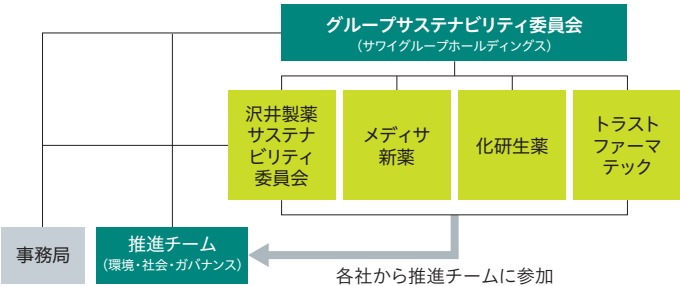
2021 年のサワイグループホールディングス設立に伴い、CSR 委員会をグループサステナビリティ委員会に改称するとともに、委員会事務局を担うグループサステナビリティ推進室を設立し、これまで複数の組織にまたがっていた活動をリードしていくことにしました。グループサステナビリティ委員会では、取締役会の監督のもと、当社及びグループ各社から選出された委員と、会社組織をまたがるメンバーで構成された「地球環境チーム」「社会貢献チーム」「ガバナンスチーム」が、グループ会社独自の取り組みも含め、協働して議論を行うとともに、関係する様々な活動を行っています。

今後とも、ステークホルダーの皆さまとともに持続可能な社会を実現していくために、我々グループの知恵と力を結集して従来の理念をさらに具体化するサステナビリティ経営を推し進めてまいります。

サステナビリティ推進体制

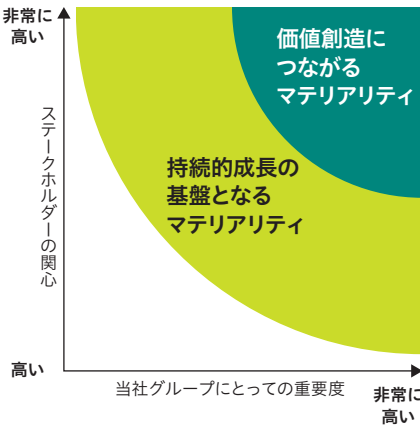
取締役会の監督のもと、グループ各社の代表者から構成されるグループサステナビリティ委員会で議論し、取り組みを推進しています。実務的な取り組みを行うため、委員会の下部組織として設置された推進チームは、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)の3チームに分かれて活動しています。

事務局は、委員会の補佐やサステナビリティに関する情報発信、推進チームの支援を担っています。



マテリアリティの特定プロセス

当社グループのマテリアリティは、国際ガイドラインや規範、社内外のステークホルダーとの対話や外部評価の結果を参照して決めました。また、特定に当たっては、「ステークホルダーの関心」と「当社グループにとっての重要度」の2つの観点からサステナビリティ活動における重要課題を特定し、優先順位付けを行っています。当社グループは、事業環境の変化や新たな社会課題の登場を考慮し、取り組みをアップデートするため、定期的にレビューし妥当性を確認することにより、重要性の変化を確認し、事業活動に反映していきます。



Step 1

課題のリストアップ

SASBスタンダード、GRIスタンダード、SDGsなどの国際的イニシアチブのほか、当社グループの企業理念・行動基準、グループビジョンや事業環境をもとに、ESGごとに社員によるワークショップを行い、中長期的な企業価値に関係が深いと考えられる経営課題をリストアップ

Step 2

課題の抽出と重要度評価

Step1で挙げられたマテリアリティの候補を、ステークホルダーの関心と当社グループにとっての重要度の2軸でマッピングし、該当するエリアごとに「価値創造につながるマテリアリティ」と「持続的成長の基盤となるマテリアリティ」の2つに分類

Step 3

妥当性確認

特定したマテリアリティについて、目標、取り組み、モニタリング指標を設定し、グループサステナビリティ委員会で妥当性について検証しました。その後、最終的に取締役会での議論・審議を経て、承認を取得

Topics

中期経営計画「Beyond 2027」策定に当たってのグループサステナビリティ委員会の取り組み

2024年度から始まる中期経営計画では、サステナビリティ推進を重要な柱とするため、グループサステナビリティ委員会で半年以上にわたり議論を行いました。2023年8月から環境・社会・ガバナンスそれぞれでチームを編成し、具体的な目標の策定に取り組みしました。チームメンバーの選定に当たっては、担当業務や多様性、各本部や拠点からの偏りがないように配慮しました。

取り組み目標の策定に当たっては、社内外のステークホルダーの意見も考慮しながら慎重に議論を進め、グループサステナビリティ委員会の委員からの意見も反映し、目標を

決定しました。前回の中期経営計画では数値目標の設定が不十分であった反省のもと、今回は具体性のある数値目標の設定に注力しました。

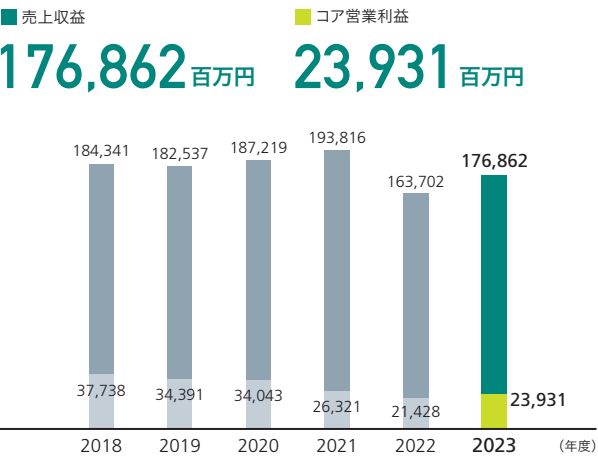
2024年2月のグループサステナビリティ委員会で、ESG各分野をまとめた提案が承認され、取締役会で中期経営計画の一部として組み込まれました。多様な視点から議論された目標は、会社全体のサステナビリティ推進の基盤となります。今年度のグループサステナビリティ委員会でも、進捗をしっかりと管理し、目標達成に向けた取り組みを続けていきます。

マテリアリティ・KPI一覧

マテリアリティ		特定理由	2030 年にありたい姿	2023 年度の主な取り組み	指標と 2023 年度実績	中期目標(2026 年度末)
医療アクセスの向上	製品の品質・安全性	健やかな暮らしの実現を目指す企業理念のもと、高品質で安全な製品を供給することは製薬企業の重要な責務です。	管理体制と予防措置が講じられていて、当社グループ製品の品質と安全性に対して高く信頼されている。	- 品質保証部門による原薬及び製剤メーカーの GMP 監査 - 医療機器の品質管理体制の構築	- 原薬及び製剤メーカーの監査件数：92 件 - 医療機器に関する手順書整備と QMS 教育を実施 2024 年 1 月に品質保証部 GMP 監査室を設置	- 信頼性保証体制の確立のためのシステム導入と人員体制の強化 - 品質イベント管理システム導入は 2024 年度に完了
	安定供給	医薬品を安定供給し、医療従事者や患者さんが常にアクセスできることは製薬企業の重要な責務です。	高品質な GE 医薬品を安定供給し続ける業界をリードする存在となる。	- 早期の 200 億錠以上の自社生産体制確立に目途 - 第二九州工場の固形剤棟の建設 - 複数のメーカーから調達するマルチソース化の推進	- 自社生産能力：185 億錠 - 販売数量：157 億錠(GE 内シェア 17.1%) - 生産能力向上の設備投資額：186 億円	- 国内トップレベルの生産能力の設備更新 - 自社生産能力：220 億錠以上（第二九州工場固形剤棟で 35 億錠の増加）
医療財政への貢献	付加価値の高いジェネリック医薬品開発	付加価値の高いジェネリック医薬品の早期上市により、医療財政の健全化に貢献することが当社の存在意義であると考えています。	難易度の高い医薬品であっても他社に先駆けてジェネリック医薬品を上市し、患者さんへ届けることができる会社。	高度な特許戦略と製剤技術力を活かし、一番手上市や単独上市を実現	- 研究開発費：122 億円 - 競争優位品目 2 品目をはじめ、3 成分 10 品目を発売	- GE 業界トップレベルの研究開発投資の継続（新製品開発、既存品改良） 3 年間で 44 品目以上の新製品を発売予定
健康寿命延伸への貢献	未病・予防を含むより広いヘルスケア領域に事業拡大	ジェネリック医薬品事業で培った強みを活かし、その周辺領域の課題解決にも貢献することで、持続的な成長を実現したいと考えています。	個々のニーズに応じた、科学的根拠に基づく製品・サービスを複合的に提供することで、人々の健康に貢献し続ける存在感のある会社。	- ニューロモデュレーション機器の製造販売承認を取得 - NASH 治療用アプリ：臨床試験(フェーズ 3)を実施 - PHR 管理アプリ：企業健保・自治体や地域医療ネットワークの取り組みにおいての採用促進	2023 年 12 月に「レリビオン®」の製造販売承認を取得 2024 年 1 月に NASH の第 3 相臨床試験を開始 - 複数の自治体や地域医療ネットワークでの採用実績（2024 年 4 月末現在、1,340 件の医療施設で採用）	デジタル医療機器（ニューロモデュレーション、NASH 治療用アプリ）及び PHR 管理アプリの収益貢献の開始
人財育成	生産・品質・研究開発人財の確保	労働人口が減少するなかで、経営上最も重要な人財の確保と育成が、当社の中長期的な成長を実現します。	持続的な成長に必要な人財を揃え、誰もが主体的なキャリア形成を行う環境が整うことで、一人ひとりの能力が発揮され、事業が拡大している。	- 積極的な採用により、喫緊の課題である生産及び品質管理の人財を確保 - 職場環境の整備と労働条件の引き上げ	- 新卒及び中途採用数：227 名 - 社内公募／兼業制度、キャリア相談窓口の設置	- 新卒、中途採用力の強化 - 労働環境を意識した魅力ある労働条件設定 - 女性、シニア人財等の登用・活用
環境に配慮した事業	気候変動への対応	気候変動を抑えることは、その影響度や深刻度の点から、人類が直面している最も重要な課題のひとつです。	気候変動や脱炭素の取り組みにおいても、業界のリーディングカンパニーの地位を確立している。	- 各工場への太陽光発電設備の導入検討 - CO₂ 排出量など環境データの第三者検証及び算定ルールの整備	- CO₂ 排出量：69,752t-CO₂ 2022 年度データの第三者検証完了 - TCFD をトラストファーマテック社に展開	2013 年度 + α を基準に、総量で CO₂ 排出量 46% 削減(2030 年度)
	リサイクル推進・エネルギー／廃棄物の抑制	持続可能な未来を築くためには、循環型社会の実現に寄与し、資源の有効活用と再利用が不可欠と考えています。	サーキュラーエコノミーが当社グループ内に浸透し、実践されている。	- PTP シートの廃材を素材ごとに剥離し、マテリアルリサイクルを行う取り組みを開始 - 廃プラスチック削減計画の開示	PTP シートの廃材 11.1t をリサイクルし、28.13t/CO₂t の CO₂ 削減効果	廃プラスチック再資源化率：65% 以上(2030 年度)
	水の使用削減	生命の活動に欠かせない水の使用は、当社の事業活動における主な環境負荷のひとつであり、これを削減する取り組みが求められています。	節水につながる設備の導入、作業手順の改善などにより継続して使用量削減が実現している。	- 水使用量削減目標の設定 - 工場の水使用量を生産数量原単位で対前年比 1% 以上の改善	原単位水使用量：14.4	原単位水使用量の削減：2023 年度比 3%
	生物多様性の保全	生物多様性から得られる多様な恩恵を認識し、事業継続にはネイチャーボンティブを進めることが重要であると考えています。	生物多様性の保全の意識が当社グループに浸透し、社員の積極的な参加が見られる。	「おおさか生物多様性応援宣言」への参加 - 淀川水系の絶滅危惧種であるイタセンバラの保護活動への参加	淀川「イタセンバラ」保護活動の参加者数：27 名	TNFD に関する取り組み内容の検討と着手
働き方・働きがい・人権尊重	ID&E(インクルージョン・ダイバーシティ・エクイティ)の推進	様々な価値観や背景を認め合う企業文化を醸成することは、会社や個人を成長させるために大切な要素であると考えています。	多様性が尊重された、社員がイキイキと活躍できる職場環境が構築されている。	- ID&E 推進室の発足 - 経営層向けに女性活躍推進研修の実施	- 女性管理職比率：8.33% - 男性育児休業取得率：37.3% - 障がい者雇用率：2.60%	- 女性管理職比率：15% 以上 - 男性育児休業取得率：100% - 障がい者雇用率：2.85% 以上
	従業員エンゲージメントの向上	人事理念のもとで従業員一人ひとりの個性や創造性を大切にし、従業員エンゲージメントの強化に努めています。	高い従業員エンゲージメントを維持し、すべての社員が仕事及び会社のいずれにも満足している。	- 従業員エンゲージメントの目標値を設定 - 多様な働き方を可能にするため、恒久的な在宅勤務制度を導入	従業員エンゲージメント指数：4.17(2022 年度)	従業員エンゲージメント指数：4.50
	人権デューデリジェンスの取り組み	生命に深い関わりを持つヘルスケア企業として、すべてのステークホルダーの人権への配慮は重大な責務であると考えています。	自社を含むサプライチェーンにおいて、人権侵害のないことが継続している。	人権リスクのひとつであるハラスメントを予防するため、全社員を対象とした e ラーニング研修を実施	今後の人権尊重の取り組みについて検討	- 取引先への人権デューデリジェンスの強化 - 人権尊重の重要性について社内浸透の取り組み
コーポレート・ガバナンス	リスクマネジメント・コンプライアンスの強化	医薬品という生命に関わる製品を取り扱う企業として、高い倫理観と事業継続の確保が求められています。	すべての役職員が高い倫理観と責任感を持って事業活動を推進し、コンプライアンス違反の発生ゼロが継続している。	- グループコンプライアンス委員会の開催 - コンプライアンスに関する e ラーニング研修を実施	- グループコンプライアンス委員会 開催数：9 回 - コンプライアンスの e ラーニング教育：4 回（別に GMP・薬機法に関する教育を下期に 5 回実施）	リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会の強化
	サプライチェーンマネジメントの強化	取引先の皆さまと ESG の社会課題を共有し、ともに取り組むことが重要と考えています。	取引先と一体となったサステナビリティ活動が定着している。	サプライチェーンの皆さまとの協働や現状を把握する方法を検討	取引先アンケートによる取引先の ESG 対応状況を把握する準備	サプライチェーンマネジメントの強化
	情報セキュリティの強化	自社及びステークホルダーにかかる情報を十分に保護・管理するための体制を構築することが重要です。	情報漏洩やサイバー攻撃を受けないセキュリティ体制が構築されており、事故発生ゼロが継続している。	情報セキュリティ責任者及び担当者向けに外部専門家による研修を実施	不正端末を検知・隔離するための検疫システムを導入し、2023 年 12 月から本格稼働を開始	- SAWAI CSIRT 体制の拡充 - サイバーリスク対策強化 - インシデント対応の自動化
	非財務情報の信頼性確保	財務情報と同様に、非財務情報の信頼性を確保することは、当社の企業価値を高めるために不可欠と考えています。	すべての開示される非財務情報について第三者による認証を得ている。	環境データの第三者検証を実施	実地検証を実施した拠点数：3 拠点（三田工場、本社・研究所、開発センター）	非財務情報の算出プロセスの文書化及びリスク評価

財務

売上収益/コア営業利益

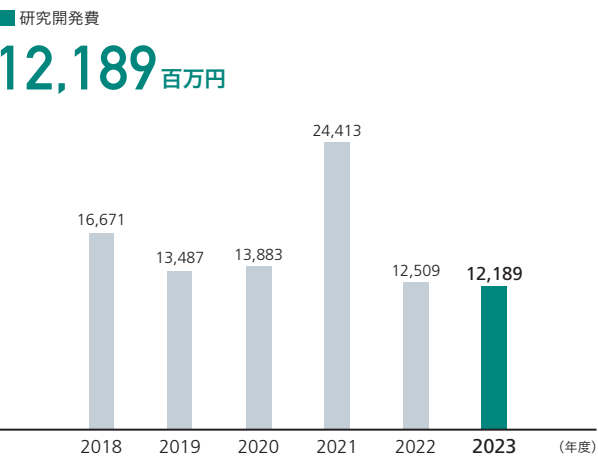


売上収益:2022年度以降発売製品の売上が伸びたこと、低薬価品を中心に原価高騰に伴う影響分を価格に反映したことにより、前期比8.0%増となりました。

コア営業利益:原価高騰の影響を受けたものの、増収効果と流通価格政策見直しにより、前期比11.7%増となりました。

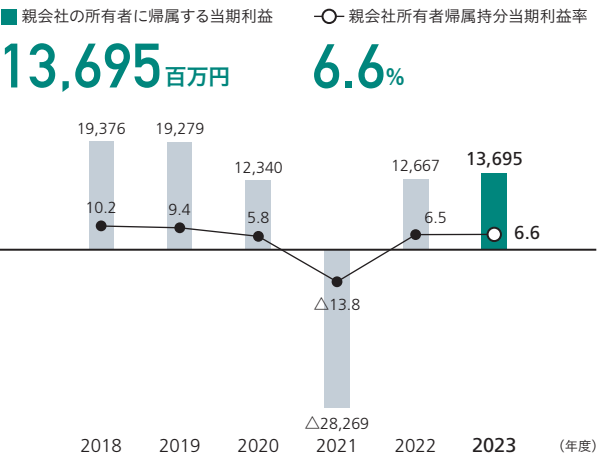
注)2022年度と2023年度は非継続事業を除いた継続事業の数値を掲載

研究開発費



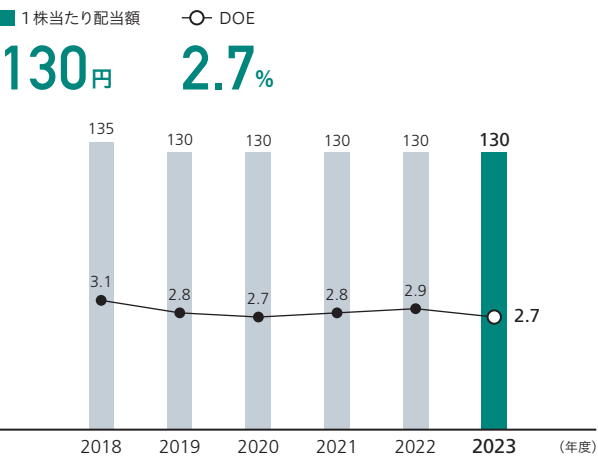
将来の成長に向け、他社との差別化となる新製品を一番手上市するために、積極的に研究開発投資を継続しました。

親会社の所有者に帰属する当期利益/
親会社所有者帰属持分当期利益率



日本事業での売上増加、価格政策の効果による原価率の維持によって営業利益が増加、親会社の所有者に帰属する当期利益も増益となりました。非継続事業となる米国事業の利益貢献は前年並みでした。

1株当たり配当額/DOE

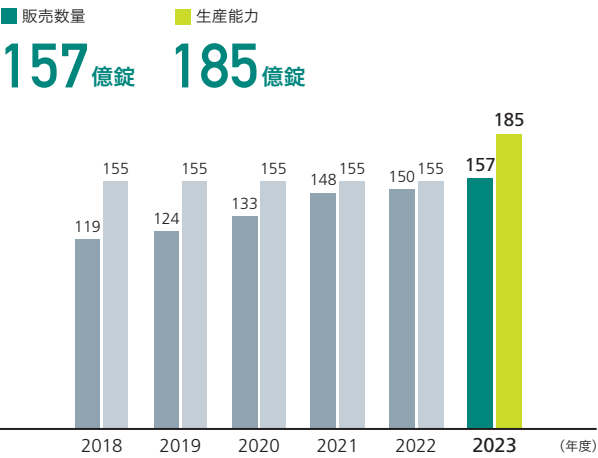


2024年6月に発表した新中計では、中長期的な利益水準、DOE等を総合的に勘案しながら安定的かつ継続的な配当を目指す、という方針を掲げています。2023年度は1株当たり年間130円を株主の皆さまに還元しました。

非財務

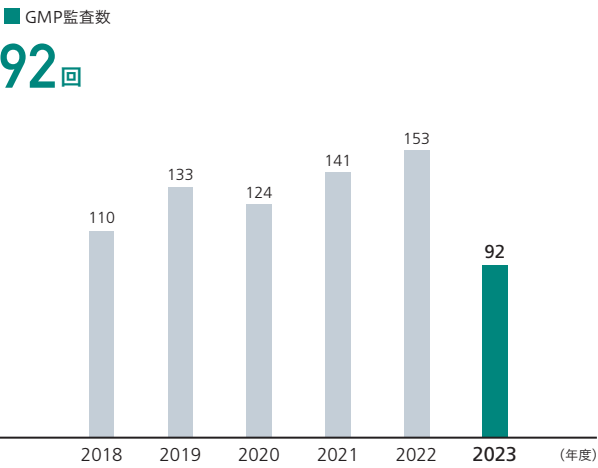
(集計範囲:沢井製薬)

販売数量/生産能力



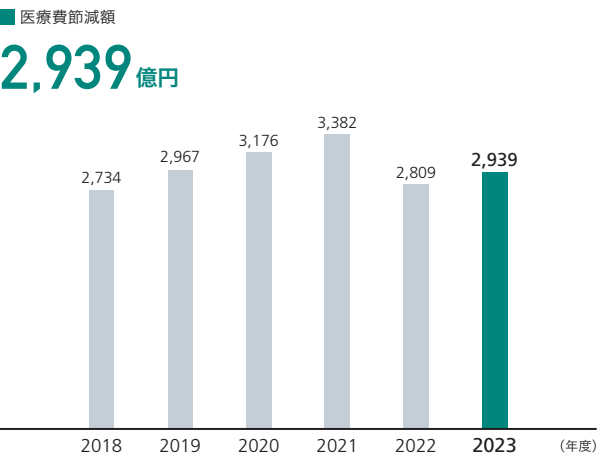
当社グループが高品質のジェネリック医薬品を比較的数量多く供給できる背景には、業界トップクラスの生産能力があります。トラストファーマテックが稼働を開始したことにより、生産能力は前期比30億錠増加しました。

GMP監査数



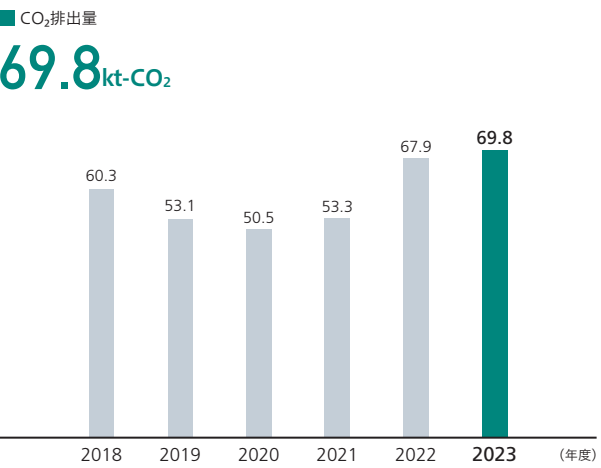
沢井製薬では監査専門チームを結成し、年間平均100回以上のGMP監査を実施しています。前回の監査結果に基づき次回の実施年を設定するため、年度ごとの監査数が一定の範囲で変動します。製造販売品目数の増加に伴い、新たな製造所の監査数も年々増えていますが、リモート監査や第三者による監査(委託)によって補っています。

医療費節減額



当社グループの最大の社会貢献は、ジェネリック医薬品の提供による医療費負担の軽減を通じた医療保険制度の持続性向上です。特許の切れた長期収載品とジェネリック医薬品の薬価差が縮小しつつありますが、依然として売上収益を大きく上回る、約2,900億円の医療費節減効果に貢献しています。

CO₂排出量



2023年度より、非化石由来のCO₂フリー電気の購入を開始しましたが、グループ事業所の稼働率増加などにより増加傾向になっています。